

# インテリジェント・ コミュニティ・三鷹

## —WTAの世界トップ7に選ばれた三鷹の取組—

三鷹市長



きよはら けいこ  
清原 慶子

### 研究者が市長選に立候補した理由

私は2003年2月まで、八王子にある東京工科大学のメディア学部長をしており、ICTを皆さんの暮らしの中に生かすためにはどのようにしたらよいかということをおぼろげな情報政策論、情報社会論を研究する研究者だったのですが、その年の4月27日に実施された統一地方選挙で三鷹市長選挙に立候補いたしました。なぜ大学の学部長をしていた者が市長選に立候補したのか、皆さんは大きな疑問を持たれるかと思いますが、研究者としての私の経歴だけではなく、一人の市民としての経歴をお話しすればご理解いただけるかと思えます。

私は慶應義塾大学法学部政治学科で学び、その後、大学院の法学研究科政治学専攻の修士課程に進みました。政治の世界に身を投じようなどと思って学んでいたわけではなく、1970年の入学者でありますので、その当時、最も分からない政治を勉強しようと思って専攻を決めたのです。しかし、その中で、マスコミュニケーションのゼミに入り、現代社会におけるメディアの機能・役割がいかに大切かということをおぼろげに学ぶことになりました。

そうしたなかで、マスメディアで知らされる国際、国政、日本社会に関するニュースに比べ、地域のニュースはドーナツの穴のように抜け落ちていくことに気がきました。そして、地域コミュニケーション、地域メディアの大切さに関心をもち、自分が住んでおります三鷹市について注目をし始めました。

折しも、地方自治法で定められた三鷹市の第一次の基本計画を策定するに当たり、当時の三鷹市は市民会議を開設しました。団体代表となると、とかく40代から60代の人が多く、PTAの代表でもせいぜい30代、そうすると20代が抜けるので学生代表を入れようではないかと市役所が考え、たまたま選んでいただいたのが私でした。

### インテリジェント・コミュニティ三鷹の誕生

こうして20代前半で市民参加の経験をした私は、それ以降は研究者として、情報社会論や情報政策論を研究し、当時ニューメディアと呼ばれた領域の研究を始めておりましたが、一貫して三鷹市の取組には市民として参加しておりました。そして、今回、2005年1月19日に、ワールド・テレポート・アソシエーション (WTA) のインテリジェント・コミュニティ・フォーラムの世界トップ7の一つに三鷹市が選ばれるということになり、ハワイで開催された発表の場に市議会議長と共に出席いたしました。

このことは、三鷹という地域の中で活動している市民の皆さんが選ばれたということであり、市長として大変うれしく思っておりますが、もう一つ、三鷹市の情報化にかかわっていた者の一人として感慨深いものがございました。

と申しますのは、1980年にニューメディアの研究を始めた当時、テレテキストと呼んでいた文字放送と、キャプテンシステムに代表されるビデオテキストですとか、ケーブルテレビの新たな多チャンネル化というのがメインのテーマでしたが、もう一つ重要なのは、統合的なデジタルネットワーク、光ファイバーを活用した取組でした。そのころはそうした研究をしている研究者が少なかったため、1984年、当時の電電公社からご依頼があり、武蔵野・三鷹地域でINS実験をするので、検討委員会のメンバーになるようにという、私にとっては大変幸運なお話がありました。

これについて、私は、INS実験は技術実験ではなく、社会科学実験にさせていただきたいと提案し、その結果、モニターの方に関する検証の人数、枠を増やしていただくことになりました。さらに、三鷹市でも主体的に実験に取り組もうということで、INS市民の会というものもでき、市も別に実験委員会をつくりました。

三鷹市の委員会では、私は教育部門の実験を担当し、学校教育でのテレビ電話を使った授業の実験に加わったり、社会教育での3地点を結んだ「高齢社会と地域」というテーマに基づく遠隔講座のコーディネーターをさせていただきました。そして、1986年に至るまでのそういう取組が、研究者

としての社会的実験の第一歩となったわけです。そのときに市民の皆さん、市役所の皆さんとの交流が生まれ、議会の議員の皆さんの中にもICT（当時のニューメディア）に関心の深い方がいらして、そういうつながりも進んだということで、INS実験から、今の新しいICTを活用したインテリジェント・コミュニティの歩みに第一歩を踏み出したのが1984年だったのではないかと思います。

### 三鷹市で実験された数々のICT関連の取組

1990年代に入り、新たに地域情報化について大きな関心が高まったとき、大事な遠隔医療・遠隔教育、さらには防災に関する実験をしていたにもかかわらず、メディアで「INS実験とは「いったい・何を・するの？」の頭文字である」というように表現されてしまいました。研究者として成果はあったと認識していたのですが、三鷹市では情報化の推進に対して慎重さが加わっていったわけです。

そんななか、私は三鷹市の皆さん、専門家、さらには職員と一緒に政策提言をする組織、「まちづくり研究所」に設置された「情報都市三鷹」に関する分科会で委員長を務めたとき、今、福祉・教育だけの情報化を考えるのではなく、税を納めることができるような産業振興の地域情報化を考えていくべきであるということで、「INS実験都市からSOHOCITYへ」ということを提言させていただきました。三鷹市は地方交付税の不交付団体として自立しているところもありますので、それを維持しながらということも考えた提案で、今、注目されております。

さらには、「三鷹の森ジブリ美術館」（三鷹市立アニメーション美術館）に代表されるコンテンツ産業の方々、井の頭公園があり、玉川上水があり、緑と水と土が豊かな三鷹市を選んで産業を興してくださいとあって、そうしたところを支援しています。また、「シニアSOHO普及サロン・三鷹」ですとか、「子育てコンビニ」というユニークな名前を付けたNPO法人も設立されており、高齢者の皆さんにIT講習会を行ったり、子育て世代のために子育てのネットワークをつくるという形で、市が直営でするよりも味わいのある取組をしていただくという展開が見られます。

### 協働を市運営の基礎に公共サービスを充実

こうした展開にも私は一市民としてかかわらせていただいておりますが、市長になった2003年に、直ちに取り組みなければと考えたのが、そうした基盤のある自治体であれば

こそ、情報セキュリティマネジメントシステムをしっかりと構築していかなければいけないということでした。

皆さんがネットワークを活用していろいろなサービスを潤沢に生かしていただくためには、何よりも公共サービスについてはセキュリティの先頭に立たなければいけないということで、ISMSの認証、国際規格のBSIの認証を受けるための予算を計上し、昨年2月に東京都内の自治体では初めてその認証を頂くことができました。そして、こうした様々な取組全体が総合的に評価され、昨年、WTAアジアの事務局の方から、三鷹市をインテリジェント・コミュニティに推薦したいというお話があったのです。

三鷹市は、協働（コラボレーション）というものを市政運営の基礎にしております。私自身が30年間そういう経験をしてきたことがあって、今、市民の皆さんから推薦されて市長という大役を引き受けることになったわけですが、そうであるならば、インテリジェント・コミュニティ・フォーラムのアプリケーションのペーパーもコラボレーションでつくっていただければということで、事務局の方と市役所の職員、それに市民の皆さんにも加わっていただきながらコラボレートして提出し、このたびおかげさまでトップ7に選んでいただくことができたということです。

### 民・学・産・公が結集してICTを活用した豊かな暮らしの実現へ

私自身は自分が普通の一市民から市長になったと思っているのですが、助役や周囲の幹部たちからはそうではなかったと言われます。これはつまり、私が20代前半という、若い時期に、最も一般には、若い人には遠い存在かもしれない市役所の職員の皆さん、そして市民の先輩の皆さんと一緒にプランづくりに加わる経験を持てたということや、電電公社がNTTへと大きな変革を遂げるプロセスで、勇気をもって、世界に先駆けて実施された光ファイバーを活用した社会科学的実験に加わった経験があるからです。

このことが端緒となり、私は1990年代から2000年の初めに、京阪奈（けいはんな）学術文化研究都市で実施されましたマルチメディアの実験でも調査研究をさせていただくことができました。このように、地元の三鷹市とかかわりを持ちながらも、その他の地域の実験的取組にもかかわることができ、常に利用者の側にある実験や検証の場面にこの身を置かせていただいたわけです。

ICTを活用して暮らしを豊かにするには、基盤を整備するについても、アプリケーションを考えるについても、市役所だけでは力が足りません。三鷹市では、「民・学・産・公」

と言っているのですが、市民の皆さん、大学研究機関の皆さん、産業界の皆さん、そして市役所・警察・消防・国をも含めた公の機関、この4つが連携し合いながら、パートナーシップをとりながら取組を進めていくことは、暮らしの中でのICTは生かすために大切であると実感しているわけです。

### コラボレーションが評価されて得たWTAトップ7の栄冠

2002年当時、私は市長になる気など全くありませんでしたので、他の大学の先生方や企業の方とも連携して、「あすのまち・三鷹」推進協議会という民・学・産・公の実験的な取組を発起人の一人として提案し、当時の市長に受け入れられたことで発足することになりました。そのときは、市民の視点からいろいろなプロジェクトを審査する審査評価委員会の委員長の務めも果たしておりました。

こういうことから、民・学・産・公が集まることによって、いろいろな実証的な検証をしながら、市民ニーズに対応しつつ、同時にコストをいくらかけてどれだけの効果が上がるかという、コストパフォーマンスも考えながら、勇気をもって新しい可能性に向けてチャレンジできるという経験もさせていただいたわけです。

そうしたことが結集して、私たち三鷹市が、シンガポール、フランスのイシー・レ・モリノー、中国の天津市、カナダのトロント市等、三鷹市よりも大きな規模の取組をされている所と肩を並べて、そのコラボレーションの取組が評価され、WTAトップ7に選出されたということは、これからの取組についても大いなる勇気をいただいたと思っています。

### 市民参加でより高度な地域情報化の推進を

三鷹市は、積極的に情報公開をしている市であります。私が市長になった年の7月には、若手の職員が中心になり、ホームページの刷新をいたしました。各課が担当に発信し、市民向け・訪問者向け・事業者向けのスリートップページにし、視覚障害の方にも利用していただきやすいような仕組みにしたのです。

それと併せて特に力を入れているのは、第1に、16.5平

方キロの広さ、17万3,000の人口を抱える市の市役所に求められているのは、できることはICTや電子自治体で行いますが、やはり、フェース・ツー・フェースの相談業務、カウンセリングに適切な「人財」（三鷹市ではこの字を用います）を充てるということです。それも正規の職員だけでなく、専門家も含めて市民の皆さんにも加わっていただき、そうした相談情報センターという機能を強化していくことを進めていくつもりです。

第2に、市民の皆さんと直接会うことをしない市役所はうまく機能しなくなるということで、私は少人数の市民の皆さんと「市長と語り合う会」という対話の機会を設けています。審議会や委員会などの正規の枠組みのほかに、個別のテーマを設定して、多様な市民の皆さんとお会いする努力をしております。

第3に、職員とも直接会って話し合う機会を多く持つようにしています。市民の皆さんに選ばれた市長とはいえ、いきなり市役所の代表ということになるわけです。組織の長として信頼を得るためには、何よりも人に会うことが必要です。10人単位の少人数の職員と月に最低2回は会うことにしており、1年10か月たった今、直接膝を突き合わせて1時間以上話すことができた職員がようやく300人を超えたところです。約1,100人の正職員がいる市役所ですからもう少し時間がかかりますが、インテリジェント・コミュニティ・フォーラムでのトップ7の受賞を通して、改めてICTが支えるヒューマンライフ、人間らしい暮らしを、市民の皆さん、関心を持ってくださる学術研究機関の皆さん、産業界の皆さんと一緒に、「民・学・産・公」の協働のまちづくりの実現に向けて、職員と一緒に具体化を更に進めていきたいと思っております。

本日はほんの一端しかお話できませんでしたが、皆さんにも、三鷹市のような基礎自治体の取組に関心を持っていただきたいと思います。そして、地元に戻られたときは、一区民、あるいは市民、あるいは町民として、日々の暮らしの中で、ご専門の見地から、自治体の活動にもご参画いただくことが、より自治体をパワフルにすると思いますので、文字どおり血の通った地域情報化を進めていただければありがたいと思います。

(2月17日 第336回ITUクラブ例会より)